

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーネックス
コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鶴田 猛士
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 046-285-3664
平成25年9月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	4,863	△16.0	127	△79.4	135	△78.2	81	△76.1
24年6月期	5,789	2.8	620	△7.7	623	△7.5	341	△10.5

(注) 包括利益 25年6月期 110百万円 (△66.3%) 24年6月期 326百万円 (△18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	4.73	—	1.6	1.7	2.6
24年6月期	19.52	—	6.8	7.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	7,820	5,098	65.2	307.71
24年6月期	8,270	5,159	62.4	295.22

(参考) 自己資本 25年6月期 5,098百万円 24年6月期 5,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	590	△209	△412	1,719
24年6月期	607	△459	△974	1,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	52	15.4	1.0
25年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	63.4	1.0
26年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		29.9	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,458	△2.8	62	△39.8	59	△43.3	33	△31.3	2.01
通期	5,280	8.6	274	114.9	273	101.3	166	104.2	10.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年6月期	16,600,000 株	24年6月期	17,631,600 株
25年6月期	31,476 株	24年6月期	154,833 株
25年6月期	17,197,172 株	24年6月期	17,477,158 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	4,362	△17.2	100	△83.0	111	△81.4	139	△58.0
24年6月期	5,269	2.4	594	△5.8	597	△6.2	332	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	8.13	—
24年6月期	19.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	7,379		5,011		67.9		302.47	
24年6月期	7,757		5,014		64.6		286.94	

(参考) 自己資本 25年6月期 5,011百万円 24年6月期 5,014百万円

2. 平成26年6月期の個別業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,321	1.9	37	△56.5	20	△66.4	1.24	
通期	4,801	10.0	239	115.3	145	4.4	8.81	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(貸貸等不動産関係)	25
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要及び公共投資等の政策効果や年度半ば以降の円高修正、株価回復などにより、住宅着工の増加、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善など景気は持ち直してきましたが、欧州財政不安や新興国の経済成長鈍化などの海外景気下振れリスクが存在し、依然として不透明感が残る状況下で推移しました。

このような経済状況の下で、当社グループは、受注の確保に努めましたが、尖閣諸島問題発生以降当社の主力取引業界である自動車・建設機械・産業工作機械関連業界等全般に需要が減少しました。また、電力・ガス等エネルギーコストの上昇が続き大きなコストアップ要因となり、生産性の向上、原価低減に努めましたが前連結会計年度と比較し減収減益となりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,863百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益127百万円（同79.4%減）、経常利益135百万円（同78.2%減）、当期純利益81百万円（同76.1%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては、中国経済の成長鈍化等により輸出が大幅に減少した影響から、自動車・建設機械・工作機械等も生産調整され当社受注も低迷しました。年度後半以降は、円高修正などの輸出環境改善等により、受注は徐々に回復しました。

また、電力、ガス料金の上昇、減価償却費の増加等の製造コストが上昇したことから、人件費、修繕費等の経費削減に努めましたが、前年同期比減収減益となりました。

風力発電用歯車の熱処理の売上高は、70百万円（前年同期は83百万円）となりました。再生可能エネルギー導入の機運は高まっているものの、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発により発電機事業は停滞しており当社受注も伸び悩みました。

これらの結果、売上高は4,362百万円（前年同期比17.2%減）、セグメント利益は100百万円（同83.0%減）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、売上高が回復基調にある中、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は486百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益29百万円（同9.2%減）となりました。

【情報処理事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

平成25年1月31日をもって解散し、平成25年6月30日現在、清算手続中であります。

これらの結果、売上高は14百万円（前年同期比71.7%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は輸出環境の改善や各種政策効果により企業収益の改善が期待されますが、一方で欧州財政不安や新興国の経済成長鈍化など海外景気の下振れが、国内景気を下押しするリスクを抱えており、引き続き不透明な要因があることから景気の動向は楽観できない状況にあります。こうした見通しの中で、コスト競争に勝ち抜き業績を向上させるために、業務改革推進プロジェクトを立ち上げます。トヨタ生産管理方式の導入により生産性・安全性等現場力の向上による企業体質の強化を図ります。また、営業体制を強化して顧客ニーズを的確に把握し、国内及び海外の新規市場開拓を進めてグローバルな営業基盤の拡大を図ってまいります。

当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高5,280百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益274百万円（同114.9%増）、経常利益273百万円（同101.3%増）、当期純利益166百万円（同104.2%増）と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して450百万円減少し7,820百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が59百万円、投資有価証券が40百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が336百万円、機械装置及び運搬具が188百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して389百万円減少し2,721百万円となりました。これは主に、短期借入金100百万円増加したものの、一年以内償還予定社債が120百万円、未払法人税等が114百万円、未払金が93百万円、社債が68百万円、長期借入金が78百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して61百万円減少し5,098百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が28百万円増加、自己株式が33百万円減少したものの、利益剰余金が123百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ31百万円減少し1,719百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は590百万円（前年同期は607百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益135百万円及び減価償却費485百万円の計上、売上債権が336百万円減少したものの、支払債務68百万円の減少、その他流動負債58百万円の減少、法人税等の支払239百万円などを計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は209百万円（前年同期は459百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に187百万円、無形固定資産の取得に35百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は412百万円（前年同期は974百万円）となりました。これは主に、短期借入金100百万円、長期借入れ250百万円及び社債の発行100百万円による収入があったものの、長期借入金の返済343百万円、社債の償還288百万円、自己株式の取得118百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきまして、1株当たり3円の配当とさせていただきますことと致しました。

なお本件は、平成25年9月下旬に開催予定の第62期定時株主総会の承認を経て実施することになります。

内部留保金につきましては、環境の変化に迅速に対応すべく、生産設備の増強など収益向上のために有効に活用を図ります。

また、次期（平成26年6月期）の配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの変更等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

⑤債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

⑥特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

⑩情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

⑪製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化及びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社オーネックス（以下、「当社」という。）及び連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及び情報処理事業を営んでおります。なお、情報処理事業の(株)オーネックスエンジニアリングは、平成25年1月31日をもって解散し、平成25年6月30日現在、清算手続中であります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、振れなどの矯正加工を委託しております。

[運送事業]

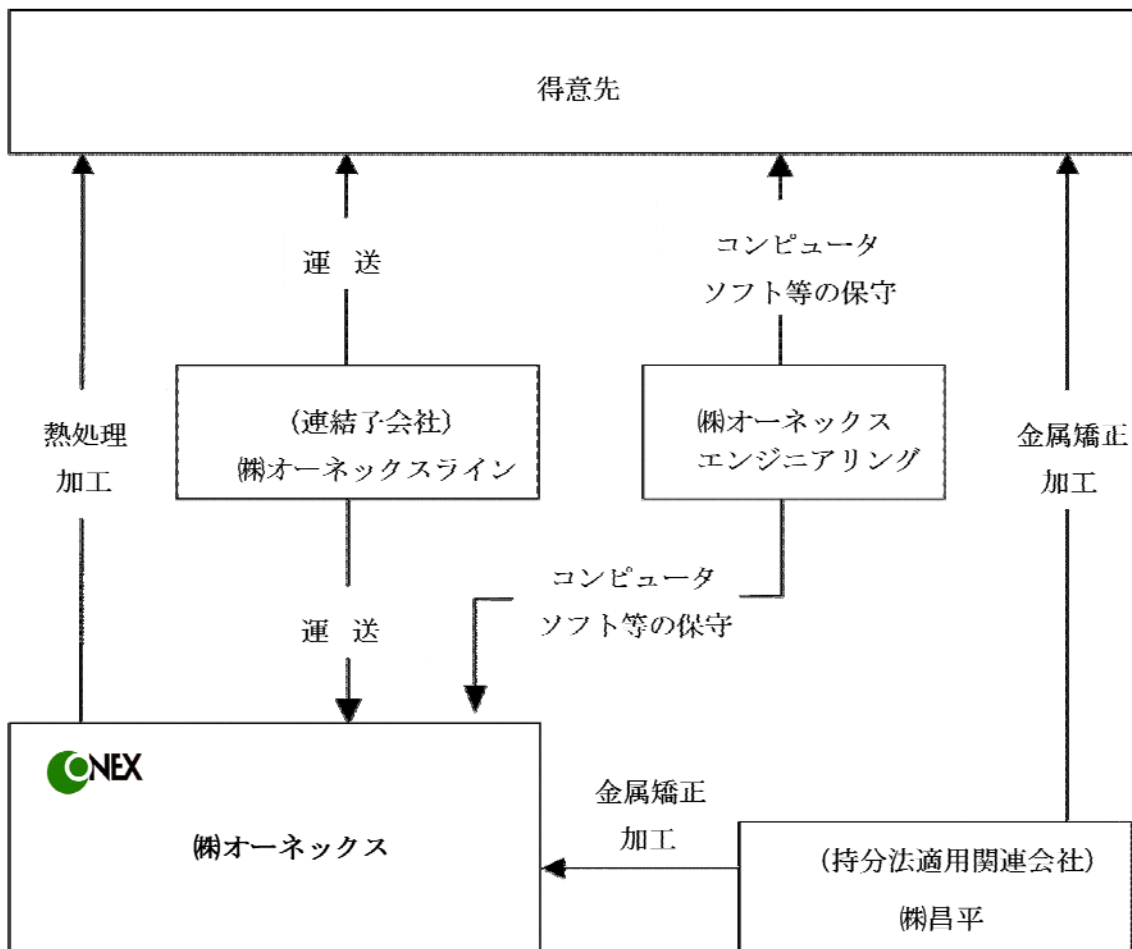
(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

[情報処理事業]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の「熱処理なくして、日本の工業界の発展なし」の会社設立に当たっての理念の下、自動車業界、機械業界などの基幹産業の部品関係をメインに金属熱処理の専門企業として成長を続けてまいりました。この成長力の支えは、顧客第一主義に徹することにあります。

その具体化として飽くなき「品質の追求」を掲げ、社内に技術研究所を設け、また、生産面においてもコンピュータを活用した熱処理技術のデータベース化、工程管理など顧客ニーズへの対応を図っております。

今後も「顧客第一主義」の基本の下に、金属熱処理事業の領域の拡大と共に新たな事業の開拓を積極的に進め、業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しております。また、株式価値の向上という観点から、自己資本利益率（ROE）、1株当たり当期純利益につきましても重要な経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金属熱処理の専門企業として技術・品質に対する多様な顧客ニーズに迅速に対応することにより安定的な経営基盤の構築と拡大を図り、金属熱処理業界における確固たる地位を確立し顧客・株主に信頼される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は輸出環境の改善や各種政策効果により企業収益の改善が期待されますが、一方で欧州財政不安や新興国の経済成長鈍化など海外景気の下振れが、国内景気を下押しするリスクを抱えており、引き続き不透明な要因があることから景気の動向は楽観できない状況にあります。

こうした見通しの中で、コスト競争に勝ち抜き業績を向上させるために、業務改革推進プロジェクトを立ち上げます。トヨタ生産管理方式の導入により生産性・安全性等現場力の向上による企業体質の強化を図ります。

また、営業体制を強化して顧客ニーズを的確に把握し、国内及び海外の新規市場開拓を進めてグローバルな営業基盤の拡大を図ってまいります。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,518	1,729,713
受取手形及び売掛金	※3 1,958,599	※3 1,622,221
製品	11,477	13,513
仕掛品	40,508	44,438
原材料及び貯蔵品	93,759	91,241
未収還付法人税等	—	82,000
繰延税金資産	23,456	6,068
その他	183,063	112,444
貸倒引当金	△519	△316
流動資産合計	4,071,864	3,701,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,776,908	※1 2,889,003
減価償却累計額	△1,929,096	△1,981,688
建物及び構築物（純額）	※1 847,811	※1 907,314
機械装置及び運搬具	※1,2 6,540,815	※1,2 6,587,835
減価償却累計額	△5,866,730	△6,102,420
機械装置及び運搬具（純額）	※1,2 674,085	※1,2 485,414
土地	※1 1,838,851	※1 1,838,851
リース資産	191,807	289,060
減価償却累計額	△94,856	△150,864
リース資産（純額）	96,951	138,195
建設仮勘定	51,446	24,405
その他	851,448	887,100
減価償却累計額	△763,435	△785,644
その他（純額）	88,013	101,456
有形固定資産合計	3,597,159	3,495,638
無形固定資産	192,374	183,228
投資その他の資産		
投資有価証券	153,408	193,753
繰延税金資産	135,548	126,972
その他	120,483	120,622
貸倒引当金	—	△1,244
投資その他の資産合計	409,440	440,104
固定資産合計	4,198,974	4,118,970
資産合計	8,270,838	7,820,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 399,489	※3 331,361
短期借入金	※1 40,000	※1 140,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 307,504	※1 292,454
1年内償還予定の社債	278,000	158,000
リース債務	41,456	53,582
未払金	248,155	155,032
未払費用	241,251	220,798
未払法人税等	119,577	5,182
賞与引当金	30,127	19,371
その他	※3 118,419	※3 149,626
流動負債合計	1,823,980	1,525,409
固定負債		
社債	379,000	311,000
長期借入金	※1 445,004	※1 366,315
リース債務	65,040	94,086
退職給付引当金	319,208	350,247
その他	79,126	74,854
固定負債合計	1,287,379	1,196,502
負債合計	3,111,360	2,721,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,603,595	3,480,559
自己株式	△37,701	△4,638
株主資本合計	5,157,688	5,067,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,789	30,667
その他の包括利益累計額合計	1,789	30,667
純資産合計	5,159,478	5,098,382
負債純資産合計	8,270,838	7,820,294

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	5,789,172	4,863,631
売上原価	4,032,489	3,674,959
売上総利益	1,756,682	1,188,672
販売費及び一般管理費	※1,2 1,135,848	※1,2 1,060,794
営業利益	620,834	127,877
営業外収益		
受取利息	5,315	4,771
受取配当金	4,009	4,131
投資有価証券売却益	—	1,975
受取賃貸料	8,556	7,814
スクラップ収入	9,411	9,186
工場設置奨励金	3,831	—
その他	12,079	12,778
営業外収益合計	43,202	40,658
営業外費用		
支払利息	30,128	20,864
支払手数料	9,223	9,172
社債発行費	809	809
その他	108	1,920
営業外費用合計	40,270	32,767
経常利益	623,767	135,768
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,377	※3 5,799
保険解約益	—	16,280
特別利益合計	5,377	22,079
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 714
固定資産除却損	※5 4,546	※5 9,010
リース解約損	2,186	—
割増退職金	—	12,154
特別損失合計	6,733	21,878
税金等調整前当期純利益	622,411	135,969
法人税、住民税及び事業税	260,762	45,608
法人税等還付税額	—	△4,563
法人税等調整額	20,455	13,500
法人税等合計	281,217	54,545
少数株主損益調整前当期純利益	341,193	81,423
当期純利益	341,193	81,423

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	341,193	81,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ △14,261	※ 28,877
その他の包括利益合計	△14,261	28,877
包括利益	326,931	110,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,931	110,301
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
当期首残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
当期首残高	3,314,835	3,603,595
当期変動額		
剰余金の配当	△52,433	△52,430
当期純利益	341,193	81,423
自己株式の消却	—	△152,029
当期変動額合計	288,759	△123,036
当期末残高	3,603,595	3,480,559
自己株式		
当期首残高	△37,502	△37,701
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△118,966
自己株式の消却	—	152,029
当期変動額合計	△199	33,063
当期末残高	△37,701	△4,638
株主資本合計		
当期首残高	4,869,128	5,157,688
当期変動額		
剰余金の配当	△52,433	△52,430
当期純利益	341,193	81,423
自己株式の取得	△199	△118,966
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	288,560	△89,973
当期末残高	5,157,688	5,067,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,051	1,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,261	28,877
当期変動額合計	△14,261	28,877
当期末残高	1,789	30,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,885,179	5,159,478
当期変動額		
剰余金の配当	△52,433	△52,430
当期純利益	341,193	81,423
自己株式の取得	△199	△118,966
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,261	28,877
当期変動額合計	274,298	△61,095
当期末残高	5,159,478	5,098,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,411	135,969
減価償却費	482,477	485,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,115	31,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,885	△10,756
受取利息及び受取配当金	△9,324	△8,903
支払利息	30,128	20,864
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,975
保険解約損益 (△は益)	—	△16,280
固定資産除却損	4,546	9,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,959	336,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,992	△3,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,511	△68,127
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,655	△58,543
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△15,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,048	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,796	△4,272
その他	△11,619	7,738
小計	1,049,892	838,921
利息及び配当金の受取額	9,324	7,826
利息の支払額	△27,611	△21,683
法人税等の支払額	△424,460	△239,438
法人税等の還付額	—	4,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,146	590,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△384,148	△187,662
無形固定資産の取得による支出	△71,035	△35,911
投資有価証券の取得による支出	△2,309	△2,347
投資有価証券の売却による収入	—	5,320
保険解約による収入	—	16,280
その他	△2,199	△4,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,693	△209,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	100,000
長期借入れによる収入	244,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△314,102	△343,739
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△308,000	△288,000
リース債務の返済による支出	△43,331	△59,922
自己株式の取得による支出	△199	△118,966
配当金の支払額	△52,602	△52,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974,235	△412,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△826,560	△31,805
現金及び現金同等物の期首残高	2,578,078	1,751,518
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,751,518	* 1,719,713

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、㈱オーネックスラインの1社であります。

なお、㈱オーネックスエンジニアリングは、平成25年6月30日現在、清算手続中ではありますが、平成25年6月28日付で残余財産の分配を終了しているため、連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの損益及びキャッシュ・フローは連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、㈱昌平の1社であります。

(2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、10,599千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△199千円は、「自己株式の取得による支出」△199千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		当連結会計年度 (平成25年6月30日)	
建物及び構築物	560,664千円	(253,621千円)	642,948千円	(352,014千円)
機械装置及び運搬具	404,724	(404,724)	298,043	(298,043)
土地	1,636,376	(231,081)	1,636,376	(231,081)
計	2,601,765	(889,428)	2,577,368	(881,138)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		当連結会計年度 (平成25年6月30日)	
短期借入金	40,000千円	(ー千円)	140,000千円	(ー千円)
1年内返済予定の長期借入金	281,104	(211,430)	268,854	(209,510)
長期借入金	408,404	(282,385)	310,965	(244,290)
計	729,508	(493,815)	719,819	(453,800)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		当連結会計年度 (平成25年6月30日)	
受取手形	44,379千円		29,145千円	
支払手形	84,034		53,957	
その他(設備関係支払手形)	41,194		9,208	

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
運賃荷造費	154,234千円	140,628千円
役員報酬	127,215	131,512
給与手当	312,699	301,888
賞与引当金繰入額	9,201	5,579
退職給付費用	27,928	35,693

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	52,037千円	40,665千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	5,377千円	5,799千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	一千円	714千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	276千円	4,822千円
機械装置及び運搬具	2,953	1,055
その他	1,317	3,132
計	4,546	9,010

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△21,191千円	43,317千円
組替調整額	—	△1,975
税効果調整前	△21,191	41,341
税効果額	6,929	△12,464
その他有価証券評価差額金	△14,261	28,877
その他の包括利益合計	△14,261	28,877

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	—	—	17,631,600
合計	17,631,600	—	—	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)	153,696	1,137	—	154,833
合計	153,696	1,137	—	154,833

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,137株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,430	利益剰余金	3	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	—	1,031,600	16,600,000
合計	17,631,600	—	1,031,600	16,600,000
自己株式				
普通株式(注)	154,833	908,243	1,031,600	31,476
合計	154,833	908,243	1,031,600	31,476

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,031,600株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加908,243株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加907,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,243株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,031,600株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,430	3	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	49,705	利益剰余金	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,761,518千円	1,729,713千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	1,751,518	1,719,713

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、熱処理事業における車両、器具備品及び運送事業における車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	43,018	37,323	5,695
合計	43,018	37,323	5,695

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,695	—
1年超	—	—
合計	5,695	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	8,114	5,695
減価償却費相当額	8,114	5,695

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,761,518	1,761,518	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,958,599	1,958,599	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	153,208	153,208	—
資産計	3,873,326	3,873,326	—
(1) 支払手形及び買掛金	399,489	399,489	—
(2) 短期借入金	40,000	40,000	—
(3) 未払金	248,155	248,155	—
(4) 社債 (*)	657,000	672,305	15,305
(5) 長期借入金 (*)	752,508	754,974	2,466
負債計	2,097,152	2,114,924	17,772

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,729,713	1,729,713	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,622,221	1,622,221	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	193,553	193,553	—
資産計	3,545,488	3,545,488	—
(1) 支払手形及び買掛金	331,361	331,361	—
(2) 短期借入金	140,000	140,000	—
(3) 未払金	155,032	155,032	—
(4) 社債(*)	469,000	483,720	14,720
(5) 長期借入金(*)	658,769	658,106	△662
負債計	1,754,163	1,768,221	14,058

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	200	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,761,518	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,958,599	—	—	—
合計	3,720,118	—	—	—

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,729,713	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,622,221	—	—	—
合計	3,351,934	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,000	—	—	—	—	—
社債	278,000	138,000	138,000	93,000	10,000	—
長期借入金	307,504	240,174	96,244	69,084	20,199	19,303
リース債務	41,456	31,505	19,798	10,180	3,124	431
合計	666,960	409,679	254,042	172,264	33,323	19,734

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	140,000	—	—	—	—	—
社債	158,000	158,000	113,000	30,000	10,000	—
長期借入金	292,454	146,824	119,664	70,779	17,749	11,299
リース債務	53,582	41,940	32,480	16,996	2,668	—
合計	644,036	346,764	265,144	117,775	30,417	11,299

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,987	79,524	16,463
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,987	79,524	16,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,220	67,632	△10,412
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,220	67,632	△10,412
合計		153,208	147,157	6,050

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	158,133	106,401	51,732
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	158,133	106,401	51,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,420	39,760	△4,340
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,420	39,760	△4,340
合計		193,553	146,161	47,392

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,320	1,975	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,320	1,975	—

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社及び連結子会社が有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、中小企業退職金共済制度は1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△652,237	△682,964
(2) 年金資産 (千円)	277,907	295,969
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	55,121	36,747
(4) 退職給付引当金 ((1) + (2) + (3)) (千円)	△319,208	△350,247

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用 (千円)	68,955	95,820
(1) 勤務費用 (千円)	50,581	77,446
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	18,373	18,373

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、従業員300人未満の企業であるため、簡便法を適用しており、主に在籍者の期末自己都合要支給額（年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む）に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務としております。
- (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	11,465千円	7,369千円
未払事業税	9,302	451
その他	2,749	2,520
小計	23,517	10,341
繰延税金負債(流動)との相殺	△61	△4,273
計	23,456	6,068
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現利益	31,183	24,353
減価償却費の償却超過額	14	—
退職給付引当金超過額	113,813	124,813
会員権評価損	1,067	1,067
投資有価証券評価損	8,044	7,884
長期未払金	30,036	26,633
その他有価証券評価差額金	186	—
小計	184,346	184,751
評価性引当額	△44,350	△41,054
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,447	△16,725
計	135,548	126,972
繰延税金資産合計	159,005	133,040
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	—	△4,273
貸倒引当金	△61	—
繰延税金資産(流動)との相殺	61	4,273
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,447	△16,725
繰延税金資産(固定)との相殺	4,447	16,725
繰延税金負債合計	—	—
差引:繰延税金資産の純額	159,005	133,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.5
住民税均等割	1.4	5.1
試験研究費等の特別控除	△0.7	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9	—
その他	△0.6	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	40.1

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業を営んでおり、それに付随する品物等の運送及び情報処理事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」、「情報処理事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役
情報処理事業	コンピュータソフトウェアの開発及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,269,806	466,915	52,450	5,789,172	—	5,789,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	275,735	173,093	448,829	△448,829	—
計	5,269,806	742,651	225,543	6,238,001	△448,829	5,789,172
セグメント利益	594,726	32,390	10,773	637,889	△17,055	620,834
セグメント資産	7,572,520	570,538	118,463	8,261,522	9,316	8,270,838
その他の項目						
減価償却費	434,961	47,353	2,667	484,982	△2,504	482,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	409,148	71,447	375	480,970	△25,885	455,085

(注) 1. セグメント利益の調整額△17,055千円、減価償却費の調整額△2,504千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△25,885千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額9,316千円は、セグメント間債権債務等消去△125,646千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産134,962千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,362,705	486,074	14,852	4,863,631	—	4,863,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	268,594	26,842	295,436	△295,436	—
計	4,362,705	754,668	41,694	5,159,067	△295,436	4,863,631
セグメント利益又は損失(△)	100,911	29,401	△21,231	109,081	18,795	127,877
セグメント資産	7,192,270	552,723	—	7,744,993	75,300	7,820,294
その他の項目						
減価償却費	445,308	55,909	1,223	502,441	△16,532	485,909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312,739	67,588	—	380,327	△75,016	305,310

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,795千円、減価償却費の調整額△16,532千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75,016千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額75,300千円は、セグメント間債権債務等消去△62,177千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産137,478千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 情報処理事業の(株)オーネックスエンジニアリングは、平成25年1月31日をもって解散し、平成25年6月30日現在、清算手続中であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託(注)1	4,199	受取手形	1,940
									売掛金	379
							外注加工委託(注)1	71,817	買掛金	6,277
							資金の貸付		—	長期貸付金(注)3
貸付金利息(注)2	5,009	—	—							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、株昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払(注)1	31,836	未払金	2,837
							保険料の支払(注)2		10,321	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払いについては、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証(注)	59,323	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の株オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。
- なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託 (注) 1	4,800	受取手形	2,105
							売掛金		339	
							外注加工委託 (注) 1	67,950	買掛金	6,065
							資金の貸付		—	長期貸付金 (注) 3
貸付金利息 (注) 2	4,524	未収入金	1,077							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注) 1	30,819	未払金	2,666
							保険料の支払 (注) 2		8,065	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払いについては、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証 (注)	51,319	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	295円22銭	1株当たり純資産額	307円71銭
1株当たり当期純利益金額	19円52銭	1株当たり当期純利益金額	4円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	341,193	81,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,193	81,423
期中平均株式数(株)	普通株式 17,477,158	普通株式 17,197,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,860	1,610,651
受取手形	※3 572,482	※3 479,382
売掛金	1,273,486	1,026,357
製品	11,477	13,513
仕掛品	40,508	44,438
原材料及び貯蔵品	89,034	88,767
有償支給材	45,633	25,989
前払費用	2,810	4,496
繰延税金資産	19,371	3,916
未収入金	130,375	75,722
未収還付法人税等	—	82,000
未収消費税等	—	2,073
その他	1,236	806
貸倒引当金	—	△316
流動資産合計	3,698,277	3,457,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,397,087	※1 2,509,182
減価償却累計額	△1,621,953	△1,663,282
建物(純額)	※1 775,134	※1 845,900
構築物	335,466	335,466
減価償却累計額	△269,951	△279,990
構築物(純額)	65,514	55,475
機械及び装置	※1,2 6,385,444	※1,2 6,397,469
減価償却累計額	△5,750,929	△5,930,157
機械及び装置(純額)	※1,2 634,515	※1,2 467,311
車両運搬具	46,699	44,508
減価償却累計額	△41,335	△40,419
車両運搬具(純額)	5,364	4,089
工具、器具及び備品	834,490	892,223
減価償却累計額	△748,966	△785,091
工具、器具及び備品(純額)	85,524	107,132
土地	※1 1,687,310	※1 1,687,310
リース資産	90,831	122,972
減価償却累計額	△42,783	△64,962
リース資産(純額)	48,048	58,009
建設仮勘定	60,972	24,405
有形固定資産合計	3,362,384	3,249,635
無形固定資産		
ソフトウェア	47,518	230,506
水道施設利用権	139	125
電話加入権	3,787	3,787
ソフトウェア仮勘定	205,983	—
無形固定資産合計	257,429	234,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	151,408	190,625
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社長期貸付金	312,000	270,000
長期前払費用	27,247	20,812
差入保証金	23,922	23,940
保険積立金	52,044	57,478
繰延税金資産	90,632	92,902
その他	2,134	3,379
貸倒引当金	△270,000	△271,244
投資その他の資産合計	439,390	437,893
固定資産合計	4,059,204	3,921,947
資産合計	7,757,482	7,379,748
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 266,385	※3 207,078
買掛金	64,522	53,563
短期借入金	—	※1 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 281,860	※1 269,020
1年内償還予定の社債	278,000	158,000
リース債務	19,442	22,963
未払金	281,176	176,577
未払費用	207,614	193,748
未払法人税等	106,000	—
未払消費税等	12,339	—
前受金	4,076	58
預り金	53,297	46,766
賞与引当金	22,945	15,495
設備関係支払手形	※3 30,775	※3 90,845
流動負債合計	1,628,436	1,334,117
固定負債		
社債	379,000	311,000
長期借入金	※1 355,055	※1 299,800
リース債務	33,910	40,688
退職給付引当金	267,186	307,797
長期未払金	79,126	74,854
固定負債合計	1,114,277	1,034,139
負債合計	2,742,713	2,368,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,910,249	1,845,564
利益剰余金合計	3,458,555	3,393,870
自己株式	△37,701	△4,638
株主資本合計	5,012,648	4,981,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,120	30,465
評価・換算差額等合計	2,120	30,465
純資産合計	5,014,768	5,011,491
負債純資産合計	7,757,482	7,379,748

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	5,269,806	4,362,705
売上原価		
製品期首たな卸高	11,447	13,149
当期製品製造原価	3,643,387	3,295,895
合計	3,654,834	3,309,045
製品期末たな卸高	13,149	14,394
製品売上原価	3,641,685	3,294,651
売上総利益	1,628,120	1,068,053
販売費及び一般管理費	※2,3 1,033,394	※2,3 967,142
営業利益	594,726	100,911
営業外収益		
受取利息	※1 6,077	※1 5,092
受取配当金	3,797	3,867
投資有価証券売却益	—	1,975
受取賃貸料	12,213	10,252
スクラップ収入	9,411	9,186
工場設置奨励金	3,831	—
その他	6,342	10,347
営業外収益合計	41,673	40,721
営業外費用		
支払利息	28,394	19,311
支払手数料	9,223	9,172
社債発行費	809	809
その他	104	1,050
営業外費用合計	38,532	30,343
経常利益	597,867	111,289
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 247
保険解約益	—	16,280
子会社清算益	—	47,680
特別利益合計	—	64,208
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 63
固定資産除却損	※6 4,541	※6 8,687
リース解約損	2,186	—
特別損失合計	6,728	8,750
税引前当期純利益	591,139	166,746
法人税、住民税及び事業税	233,121	30,515
法人税等還付税額	—	△4,563
法人税等調整額	25,526	1,020
法人税等合計	258,648	26,972
当期純利益	332,491	139,774

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	495,601	13.6	420,619	12.7
II 労務費		1,400,196	38.4	1,233,342	37.4
III 経費		1,748,635	48.0	1,647,429	49.9
当期総製造費用		3,644,434	100.0	3,301,391	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,986		42,033	
合計		3,685,420		3,343,425	
期末仕掛品たな卸高		42,033		47,529	
当期製品製造原価		3,643,387		3,295,895	

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算により、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 197,776千円</p> <p>減価償却費 382,667</p> <p>電力費 420,405</p>	<p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算により、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 223,162千円</p> <p>減価償却費 388,745</p> <p>電力費 425,172</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48,306	48,306
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,630,192	1,910,249
当期変動額		
剰余金の配当	△52,433	△52,430
当期純利益	332,491	139,774
自己株式の消却	—	△152,029
当期変動額合計	280,057	△64,685
当期末残高	1,910,249	1,845,564
利益剰余金合計		
当期首残高	3,178,498	3,458,555
当期変動額		
剰余金の配当	△52,433	△52,430
当期純利益	332,491	139,774
自己株式の消却	—	△152,029
当期変動額合計	280,057	△64,685
当期末残高	3,458,555	3,393,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△37,502	△37,701
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△118,966
自己株式の消却	—	152,029
当期変動額合計	△199	33,063
当期末残高	△37,701	△4,638
株主資本合計		
当期首残高	4,732,790	5,012,648
当期変動額		
剰余金の配当	△52,433	△52,430
当期純利益	332,491	139,774
自己株式の取得	△199	△118,966
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	279,858	△31,622
当期末残高	5,012,648	4,981,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,311	2,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,191	28,345
当期変動額合計	△14,191	28,345
当期末残高	2,120	30,465
純資産合計		
当期首残高	4,749,101	5,014,768
当期変動額		
剰余金の配当	△52,433	△52,430
当期純利益	332,491	139,774
自己株式の取得	△199	△118,966
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,191	28,345
当期変動額合計	265,667	△3,277
当期末残高	5,014,768	5,011,491

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～65年

機械装置 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、10,599千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物	557,551千円 (253,621千円)	640,049千円 (352,014千円)
機械及び装置	404,724 (404,724)	298,043 (298,043)
土地	1,531,310 (231,081)	1,531,310 (231,081)
計	2,493,586 (889,428)	2,469,403 (881,138)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	－千円 (－千円)	100,000千円 (－千円)
1年内返済予定の長期借入金	265,060 (211,430)	255,020 (209,510)
長期借入金	351,255 (282,385)	267,650 (244,290)
計	616,315 (493,815)	622,670 (453,800)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	43,036千円	27,082千円
支払手形	84,034	53,957
設備関係支払手形	41,194	9,208

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
受取利息	5,788千円	4,859千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
運賃荷造費	177,747千円	160,877千円
役員報酬	123,735	114,262
給与手当	261,865	265,235
賞与手当	59,684	42,955
賞与引当金繰入額	6,814	4,582
法定福利費	51,723	51,402
退職給付費用	22,720	26,412
減価償却費	43,505	44,978

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	52,037千円	40,665千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具	5,377千円	247千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具	－千円	63千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	276千円	4,822千円
機械及び装置	2,889	1,010
車両運搬具	59	43
その他	1,317	2,811
計	4,541	8,687

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	153,696	1,137	—	154,833
合計	153,696	1,137	—	154,833

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,137株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	154,833	908,243	1,031,600	31,476
合計	154,833	908,243	1,031,600	31,476

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加908,243株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加907,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,243株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,031,600株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、文書管理システム機器等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	43,018	37,323	5,695
合計	43,018	37,323	5,695

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,695	—
1年超	—	—
合計	5,695	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	8,114	5,695
減価償却費相当額	8,114	5,695

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	8,710千円	5,881千円
未払事業税	8,294	—
その他	2,367	2,308
小計	19,371	8,190
繰延税金負債(流動)との相殺	—	△4,273
計	19,371	3,916
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金超過額	95,984	96,405
減価償却費の償却超過額	14	—
退職給付引当金超過額	95,064	109,514
会員権評価損	1,067	1,067
投資有価証券評価損	8,044	7,884
子会社株式評価損	10,674	—
長期未払金	28,153	26,633
小計	239,002	241,505
評価性引当額	△143,923	△131,991
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,447	△16,612
計	90,632	92,902
繰延税金資産合計	110,004	96,819
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	—	△4,273
繰延税金資産(固定)との相殺	—	4,273
計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△4,447	△16,612
繰延税金資産(固定)との相殺	4,447	16,612
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△4.4
住民税均等割	1.4	4.0
評価性引当額の増減	△3.5	△7.6
試験研究費等の特別控除	△0.7	△2.0
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	—	△11.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0	—
その他	△0.4	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	16.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	286円94銭	1株当たり純資産額	302円47銭
1株当たり当期純利益金額	19円02銭	1株当たり当期純利益金額	8円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	332,491	139,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,491	139,774
期中平均株式数(株)	普通株式 17,477,158	普通株式 17,197,172

(重要な後発事象)

該当事項はありません。